

VI. みんなで進める協働のまちづくり

1. 協働のまちづくり

市民活動支援サイト「たまりん」運営
事業費・・・1,082千円

担当課・・・地域振興課

玉名市を拠点として活動する、NPO・ボランティア団体やまちづくり団体が行う市民公益活動を支援するために開設された情報サイトの管理運営費です。

この、たまな市民活動支援サイト「たまりん」は、現在約64団体の登録のもと、各団体における情報発信機能の柱として、また、団体間におけるネットワークづくりに活用されます。

今年度は、「たまりん」がより一層活発に利用されるよう働きかけていきます。

」



市民活動支援サイト「たまりん」
<http://tamana.genki365.net/>

玉名21の星事業助成金
事業費・・・6,300千円

担当課・・・地域振興課



玉名21の星事業研修交流会での
横島校区まちづくり委員会の発表の様子

小学校区ごとに組織された「まちづくり委員会」では、地域の活性化、安心・安全、環境、教育、ふれあい交流など、自分たちの地域に愛着を持ち全国に誇れるような地域づくりの取り組みが進められています。市ではこの活動に対して助成を行っています。

○事業期間

平成18年度から平成25年度までの8年

○助成金額

1校区当たり年間30万円

(事業費の80%を30万円の範囲内で助成)

防災行政無線の整備

事業費・・・1,890千円

担当課・・・総務課

自然災害、危険物災害などの発生に備えた防災行政無線は、合併まで運用してきた各支所の機器が異なるため、その統合を進めます。



防災行政無線の操作卓

VI. みんなで進める協働のまちづくり

2. 人権啓発の推進

担当課・・・人権啓発課

人権推進事業

事業費・・・8,915千円

一人ひとりの人権が守られる、豊かな社会実現のため、次のような事業を行います。

- 1 いじめ・差別などの人権問題でお悩みの方のために、玉名市人権擁護委員による人権相談を行います。
- 2 市民の方々に人権問題に関心を持ってもらうため、12月の人権週間に、街頭啓発を行います。
- 3 児童が「人権の花」を育てることで、命の大切さや思いやり、感謝の心など、子どもたちの人権意識の高揚につとめます。
- 4 隣保館では、人権啓発、福祉の向上、地域交流等のため、次のような事業に取り組みます。
 - ・いろいろな技術習得や地域交流等のための文化講座を開催します。
 - ・人権啓発推進等の情報提供のため「隣保館だより」を発行します。
 - ・地域住民の方の、生活全般の相談を行います。



「人権の花」風景



隣保館講座「男の料理教室」

3. 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会づくり事業

事業費・・・1,629千円

担当課・・・人権啓発課



男女共同参画フォーラム

男女共同参画社会の実現に向けて、次のような事務・事業に取り組みます。

1. 玉名市男女共同参画審議会の開催
男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議するため、玉名市男女共同参画審議会を開催します。
2. 男女共同参画フォーラムの開催
男女がお互いを尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、講演会を開催し、市民の皆様へ分かりやすい啓発を行います。
3. 男女共同参画啓発講座の開催
男女共同参画社会の実現に向けての啓発講座を開催します。

4. 情報公開の推進

市勢要覧の作成

事業費・・・2,289千円

担当課・・・秘書課

市勢要覧(5年毎)は、玉名市の情勢と魅力を市内在住の方々に紹介するとともに、玉名市外から訪れた方々へも、もっと玉名のことを知ってもらうため、本年度は、玉名市の魅力を満載した市勢要覧を作成し配布します。

VI. みんなで進める協働のまちづくり

広報事業

事業費・・・24,320千円

担当課・・・秘書課
議会事務局

市広報紙は、各種行政情報やイベント、季節の情報等をお知らせし、議会広報は、議会の開催情報を中心に議会の活動を、より分かりやすく楽しい紙面でお知らせします。

また、熊本県内を中心とした放送エリアを持つラジオ局と委託契約を結び、玉名市で開催されるイベントの紹介を行い、玉名市の魅力を発信するとともに、イベントへの集客を図ります。

公会計制度の導入

事業費・・・840千円

担当課・・・財政課

今まで一般会計や特別会計では、経費の出し入れである現金主義・単式簿記を採用していましたが、今まで以上に行政経営の視点を確立するとともに住民に対してわかりやすい財務情報を開示していくことを目的に、企業会計の考え方に基づいた発生主義・複式簿記などによる財務諸表(①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書)を作成し、資産や債務等の財務状況を明らかにしていきます。平成20年度分から作成し本冊子に概要版を掲載しています。

なお、財務諸表は一般会計はもとより、特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクターなどを連結しての作成となります。

4. 行財政運営の効率化

市民課窓口の効率化

事業費・・・7,500千円

担当課・・・市民課

玉名市では、職員の削減を年次行っていますが、それに伴い市民サービスを低下させないために、必要に応じ非常勤職員を配置します。

平成23年度から市民課においても、窓口業務等の一部を非常勤職員で対応することとしています。

また、これまで県で行っていたパスポートの申請、受付、交付業務についても、平成23年10月より市民課窓口で行います。

総合計画(後期基本計画)策定

事業費・・・9,342千円

担当課・・・企画経営課

総合計画とは、よりよいまちづくりのための様々な施策を、計画的及び効果的に進めていくための基本的な指針となるものであり、玉名市が進むべき方向を明確に示すとともに、それに向かって行うべき将来像や各種施策を体系化し、主要な事業を示す重要な計画です。

本年度は、5年に1度の見直しの年であることから、第1次玉名市総合計画の後期基本計画(平成24年度～平成28年度)を策定します。



第1次玉名市総合計画(平成19～平成28年度)

VI. みんなで進める協働のまちづくり

公共施設適正配置計画策定

事業費・・・8,946千円

担当課・・・企画経営課

現在、公立学校や社会教育、文化施設などが市内各地に配置されていますが、市民ニーズや財政状況を考慮し、将来の玉名市を見据えた公共施設のあり方を検討し、計画的に整備するための配置計画を策定します。

今年度は、市内公共施設の配置状況や設置目的、利用者数やその推移、維持管理費や老朽化の度合いといった様々な現状を把握した上で、同種の施設について今後の方向性を検討します。

庁舎建設事業

事業費・・・218,603千円

担当課・・・管財課

合併後の最重要課題のひとつである新庁舎の建設については、平成22年度において再検討した結果、建設位置を「市民会館付近」と決定しました。

今年度の事業費の主なものは、詳細な設計である実施設計の委託料と、一部の用地買収に必要な費用です。

市の財政状況や将来の市民負担を考慮し、適正な規模となるよう、実施設計を進める過程で詳細を詰め、合併特例債の適用期限である平成27年度までの完成と、さらなる事業費の削減を目指します。



建築後50年を経過した玉名市役所本庁舎

以上、予算(抜粋)の説明書でした。
資料編もどうぞご覧ください。

